



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日

上場会社名 マブチモーター株式会社
 コード番号 6592 URL <http://www.mabuchi-motor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 博雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 伊豫田 忠人
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 047-710-1127

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	28,631	19.7	3,528	135.4	3,854	6.6	3,168	3.0
25年12月期第1四半期	23,923	17.7	1,499	16.5	3,615	15.8	3,076	13.9

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 $\Delta 1,064$ 百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 10,654百万円 (30.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	90.39	90.37
25年12月期第1四半期	87.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	220,608	204,683	92.8
25年12月期	227,253	208,791	91.9

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 204,654百万円 25年12月期 208,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	53.00	—	87.00	140.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 26年12月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 特別配当 40円00銭
- 26年12月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当 40円00銭

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,800	9.3	5,500	47.4	6,100	$\Delta 20.7$	3,900	$\Delta 30.1$	111.27
通期	113,000	4.2	11,300	21.0	12,800	$\Delta 23.2$	9,400	$\Delta 10.6$	268.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期1Q	37,875,881 株	25年12月期	37,875,881 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

26年12月期1Q	2,822,659 株	25年12月期	2,825,415 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	35,051,488 株	25年12月期1Q	35,035,782 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)1. 25年12月期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数95,200株)を含めております。
(注)2. 26年12月期1Qの自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数92,200株)を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。
また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年3月31日)における世界経済は、米国が牽引し緩やかな回復が継続しました。米国経済は企業収益、個人消費ともに堅調に推移し、欧州経済も主要国を中心に緩やかな回復基調が継続しました。我が国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に個人消費が伸長し、回復が続きました。新興国経済については、景気は弱含みながらも緩やかな成長は持続しました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は米国の好調持続と欧州の回復基調、その他先進国、新興国ともに好調な需要が継続しました。家電機器・工具・玩具市場は、精密・事務機器市場とともに先進国需要と緩やかに伸長する新興国需要が加わり安定した推移となりました。音響・映像機器市場は、予想どおり減少しました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量で前年同期比1.8%の増加、金額では前年同期比19.7%の増加となりました。また、期初における第1四半期計画に対し、数量で4.4%の減少、金額で4.8%の増加となりました。これらの結果、当第1四半期売上高は286億3千1百万円(前年同期比19.7%増)となり、その大半を占めるモーター売上高は286億1千8百万円(前年同期比19.7%増)となっております。

営業利益につきましては、生産・販売数量の増加に伴う操業度向上とコスト削減施策に加え円安の進行などで売上総利益率が改善するとともに、売上高の増加に伴う販売費及び一般管理費率の改善により35億2千8百万円(前年同期比135.4%増)となりました。経常利益は、同期間における為替変動幅の相違により前年同期の17億7千2百万円の為替差益から当期は3千万円の為替差損に転じたことで営業外損益の収支が縮小したものの、これを営業利益の増加幅が上回り38億5千4百万円(前年同期比6.6%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は38億5千2百万円(前年同期比6.3%増)、四半期純利益は31億6千8百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

売上高は190億4千万円(前年同期比26.0%増)と大幅に増加しました。主要用途であるミラー、ドアロック、エアコンダンパー用や、重点強化事業であるパワーウィンドウ、パワーシート、パーキングブレーキ用などが好調に推移し、円安の影響もあり増加しました。

② 家電機器・工具・玩具市場

売上高は44億9千6百万円(前年同期比9.1%増)と増加しました。シェーバー、歯ブラシ、理容品用が好調に推移し、円安の影響もあり増加しました。

③ 精密・事務機器市場

売上高は31億7千9百万円(前年同期比21.8%増)と増加しました。インクジェットプリンター、複写機・複合機用が好調に推移し、円安の影響もあり増加しました。

④ 音響・映像機器市場

売上高は19億1百万円(前年同期比7.8%減)と減少しました。CD(カーCD)プレーヤー、DVDプレーヤー用ともにデジタルメディアプレーヤーや映像データのネット配信の普及により減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して66億4千5百万円減少し、2,206億8百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、有価証券の増加7億2百万円、現金及び預金の減少45億5千9百万円、受取手形及び売掛金の減少7億2百万円、商品及び製品の減少7億6千7百万円、投資有価証券の減少6億4千5百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して25億3千7百万円減少し、159億2千4百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、賞与引当金の増加3億7千万円、支払手形及び買掛金の減少3億1千8百万円、未払法人税等の減少15億2千2百万円、その他流動負債の減少8億9千2百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して41億7百万円減少し、2,046億8千3百万円となりました。その他有価証券評価差額金で6億1千3百万円の評価益が減少、為替換算調整勘定で36億1千9百万円の換算差益が減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先進国においては、米国経済は好調さを持続するものと見込まれ、欧州経済も回復基調が続くものと思われま。我が国経済は、消費税率引き上げによる影響は避けられないものの、経済対策による内需の下支えと輸出の改善により、回復軌道への復帰が見込まれます。新興国経済については、内需には地域差があるものの、先進国経済の回復に伴う輸出増加に支えられ、緩やかな成長を維持するものと予想されます。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場の好調に加えて、家電機器・工具・玩具市場、精密・事務機器市場に安定的な需要が継続し、年末商戦向け需要のピークとなる第3四半期に向けて想定どおり増加

し、音響・映像機器市場の減少をカバーするものと予想しております。このような状況から、連結業績予想については変更しておりません。また、配当予想につきましても変更ございません。

なお、業績予想における為替レートは、1米ドル95円を前提としており、年初予想からの変更は行っておりません。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その変動要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・円並びにアジア通貨の為替相場の変動
- ・当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を早期適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,053	96,493
受取手形及び売掛金	19,453	18,751
有価証券	12,113	12,816
商品及び製品	16,819	16,052
仕掛品	1,262	1,297
原材料及び貯蔵品	6,071	6,045
繰延税金資産	685	814
その他	3,461	3,323
貸倒引当金	△58	△63
流動資産合計	160,862	155,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,831	43,273
減価償却累計額	△24,988	△24,941
建物及び構築物(純額)	18,842	18,331
機械装置及び運搬具	32,982	32,752
減価償却累計額	△18,020	△18,086
機械装置及び運搬具(純額)	14,962	14,666
工具、器具及び備品	12,823	12,792
減価償却累計額	△9,807	△9,834
工具、器具及び備品(純額)	3,015	2,957
土地	6,029	6,027
建設仮勘定	2,163	2,447
有形固定資産合計	45,014	44,431
無形固定資産		
投資その他の資産	794	780
投資有価証券	19,176	18,531
長期貸付金	20	15
繰延税金資産	325	316
その他	1,092	1,035
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	20,582	19,864
固定資産合計	66,390	65,076
資産合計	227,253	220,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,637	5,318
短期借入金	113	113
未払法人税等	2,241	718
賞与引当金	220	590
役員賞与引当金	74	16
繰延税金負債	49	46
その他	6,719	5,826
流動負債合計	15,055	12,630
固定負債		
長期借入金	397	397
退職給付引当金	484	468
資産除去債務	22	22
繰延税金負債	2,193	2,104
その他	308	300
固定負債合計	3,406	3,293
負債合計	18,461	15,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	180,490	180,600
自己株式	△20,084	△20,070
株主資本合計	201,529	201,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,162	1,549
為替換算調整勘定	5,069	1,450
その他の包括利益累計額合計	7,232	2,999
新株予約権	29	29
純資産合計	208,791	204,683
負債純資産合計	227,253	220,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	23,923	28,631
売上原価	18,443	20,730
売上総利益	5,480	7,900
販売費及び一般管理費	3,981	4,372
営業利益	1,499	3,528
営業外収益		
受取利息	108	86
受取配当金	20	23
為替差益	1,772	—
スクラップ材料売却収入	165	253
その他	105	47
営業外収益合計	2,173	411
営業外費用		
株式関係費	8	8
為替差損	—	30
控除対象外消費税等	22	16
その他	25	29
営業外費用合計	57	85
経常利益	3,615	3,854
特別利益		
固定資産処分益	1	0
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産処分損	6	1
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益	3,624	3,852
法人税等	547	684
少数株主損益調整前四半期純利益	3,076	3,168
四半期純利益	3,076	3,168

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,076	3,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	990	△613
為替換算調整勘定	6,587	△3,619
その他の包括利益合計	7,578	△4,232
四半期包括利益	10,654	△1,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,654	△1,064
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,411	14,295	2,639	4,576	23,923	—	23,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,803	14,807	—	—	29,611	△29,611	—
計	17,214	29,103	2,639	4,576	53,534	△29,611	23,923
セグメント利益	100	1,318	127	113	1,659	△160	1,499

(注) 1. セグメント利益の調整額△160百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,002	16,750	2,955	5,922	28,631	—	28,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,331	18,003	—	—	37,334	△37,334	—
計	22,333	34,754	2,955	5,922	65,965	△37,334	28,631
セグメント利益	1,241	2,321	51	89	3,703	△175	3,528

(注) 1. セグメント利益の調整額△175百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。